

## 自主防災組織等に係る防災器材等整備費補助要綱

(総則)

第1条 自主防災組織及び自主防災会が整備する防災器材等の購入に対する補助金の交付については、補助金等交付規則（昭和47年横須賀市規則第33号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、この要綱の定めるところによる。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 自主防災組織 地域の防災組織として、町内会又は自治会が自主的に結成した団体として横須賀市に届け出た団体をいう。

(2) 自主防災会 自主防災組織に所属する一定の規模を有する共同住宅を単位とする防災対策を行う団体として横須賀市に届け出た団体をいう。

(補助対象)

第3条 補助金の交付を受けることができる防災器材等は、自主防災組織又は自主防災会が購入する次に掲げるものとし、その品目は、市長室長が別に定める。

(1) 情報収集伝達用具

(2) 初期消防用具

(3) 救出用具

(4) 救護用具

(5) 避難誘導用具

(6) 給食給水用具

(7) 器材収納用具

(8) 防災服

(9) 非常用備蓄食料

(10) その他必要と認めるもの

(申請書)

第4条 規則第4条に規定する補助金等交付申請書（第1号様式）及び規則第4条第1号に掲げる書類に代えて補助金交付申請書（第1号様式）を用いることとする。

(補助金額)

第5条 補助金の上限額は、予算の範囲内において、400,000円までとする。

(補助金の交付)

第6条 補助金は、補助事業が完了する見込みがあると認められるときには、請求により事業完了前に交付する。

2 補助事業者が前項の規定により補助金等の請求をしようとするときは、規則第10条に規定する請求書（第5号様式）に代えて請求書（第2号様式）を用いることとする。

（実績報告）

第7条 規則第10条に規定する実績報告書（第4号様式）に代えて実績報告書（第3号様式）を用いることとする。

2 規則第10条に規定する市長が定める書類は、次に掲げるものとする。

（1）補助事業により整備した防災器材等の内容及び数量が分かる支払い内訳書

（2）防災器材等保有数調査票

（その他の事項）

第8条 この要綱の施行に関し必要な事項は、市長室長が定める。

附 則

この要綱は、昭和50年7月15日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和52年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和53年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和54年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和56年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和58年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和61年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成6年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成10年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年7月11日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和8年6月1日から施行する。

# 年度 補助金等交付申請書

(あて先)横須賀市長

団 体 名

会長 住 所                      横須賀市

会長 氏 名

補助金等の名称	自主防災組織等に係る防災器材等整備費補助金
---------	-----------------------

補助事業等の名称	自主防災組織等に係る防災器材等整備事業
----------	---------------------

交 付 申 請 額	¥
-----------	---

添 付 書 類	
---------	--

## 事 業 計 画 書

防災に関する会議	主な活動場所	回数	回
----------	--------	----	---

自主防災訓練	実施場所			
	日 時	月	日	am / pm

避難所運営訓練	団 体 名	避難所運営委員会		
	日 時	月	日	am / pm

その他 防災に関する活動	活動内容			
	活動内容			

(事務処理欄)

(あて先)横須賀市長

# 請 求 書

¥

---

ただし、自主防災組織等に係る防災器材等整備費補助金として上記の金額を請求します。

団 体 名

---

会長 住所            横須賀市

---

会長 氏名

---

連絡先(自宅電話)

---

連絡先(携帯電話)

---

- ①  本件の担当者は上記代表者と同一です。  
(担当者欄の記載は不要です。)
- ②  本件の担当者は次のとおりです。

担当者 氏名

---

連絡先(自宅電話)

---

連絡先(携帯電話)

---

※ 連絡先は自宅・携帯どちらかでも結構です。

事務連絡欄(会長変更などにより、口座情報が変更になる場合のみ記載してください。)

金融機関名		本・支店名	
本・支店番号		(フリガナ)	
口座番号		普通	口座名義人

# 年度 実績報告書

(あて先)横須賀市長

団 体 名

会長 住 所 横須賀市

会長 氏 名

補助事業等の名称	自主防災組織等に係る防災器材等整備事業
交 付 決 定 額	¥
精 算 額	¥
補 助 事 業 等 日 完 了 年 月 日	令和                      年                      月                      日

## 精算に係る歳入歳出決算書

1 歳 入		
項 目	金 額	説 明
自 己 資 金 ①	円	③ - ② (町内会・自治会からの分担金、訓練報償金など)
市 補 助 金 ②	円	本補助金(「交付決定額」と同額)
合 計 ③	円	③ = ④ (歳入と歳出の合計は同額としてください)

2 歳 出		
項 目	金 額	説 明
合 計 ④	円	③ = ④ (歳入と歳出の合計は同額としてください)

項 目	個 数	保 管 場 所	項 目	個 数	保 管 場 所

添 付 書 類

(事務処理欄)